

地図情報の効果的な活用に向けて

地図情報の活用の現状・あり方

地図情報の活用の現状・あり方

現状

- ・ 農業関係機関や行政機関による地図情報の活用は有用であり、地域レベルでは導入・活用が徐々に進んでいる。
- ・ しかし、地図情報を導入していない機関では、その理由として財政面、技術面、人員面の不安があることを挙げる機関が多い。
- ・ このほか、これまで地図情報を導入してきた機関でも、同様の理由によりデータの維持管理等に苦慮している機関がある。
- ・ このように、農業関係機関等では十分な体制を構築できない事情があることを踏まえ、既存情報の活用や地図情報の相互利用・共有など、効率的な活用を進める必要がある。

地図情報の活用の現状・あり方

導入・定着

- ・ GIS導入にあたり、導入が目的でなく活用するための導入であるとの認識が重要。そのため、導入前に利用目的の明確化のほか、ランニングコストやメンテナンスの体制についての検討が必要。
- ・ 地図情報の持続的な活用のためには、組織内に地図情報を活用できる人材の存在が不可欠であり、地図情報を活用できる人材育成が重要。
- ・ 農村振興地域では、H18.2現在において、農村振興地域面積における整備対象面積の約8割の1/2500レベルの空間データ(デジタルオルソ等)の整備が完了するなど、行政機関による地図情報の整備も進んでおり、既存データの有効活用が極めて重要。

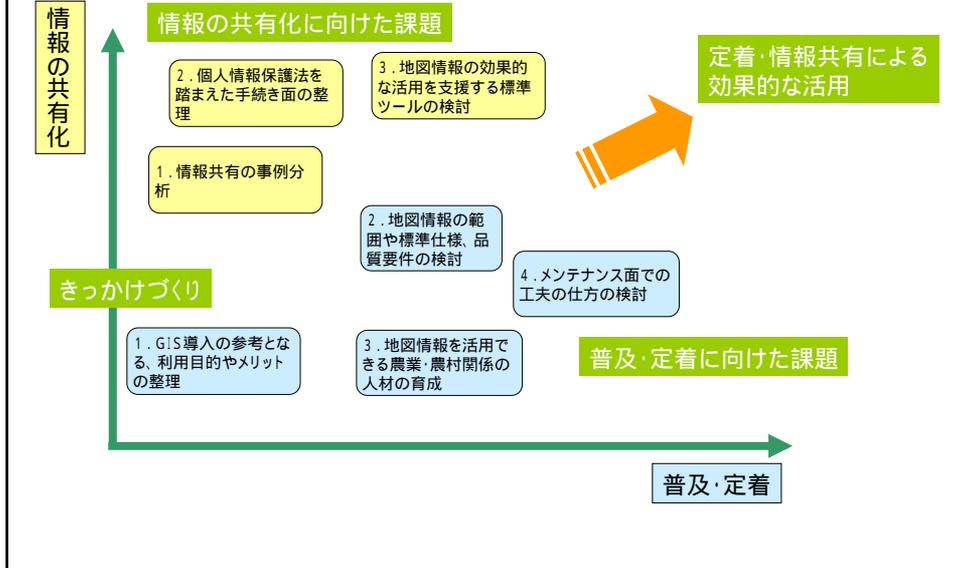
地図情報の活用の現状・あり方

情報の共有化

- ・ 地図情報や属性情報の機関間での共有に取り組む地域も散見されるが、全国的に共有はあまり行われていない。
- ・ 今後、効率的な活用のため、地図情報や属性情報の共有に前向きに取り組むべきである。
- ・ 個人情報保護法や関係ガイドライン等の遵守により個人情報を適切に取り扱うことにより共有に取り組むとの考え方が必要。

具体的な課題について

地図情報の効果的な活用に向けた課題の整理



地図情報の効果的な活用に向けた課題の整理

《GISの普及・定着》

1. GIS導入の参考となる、利用目的やメリットの整理
2. 地図情報の範囲や標準仕様、品質要件の検討
 1. 農業・農村基盤図製品仕様書(仮称)の策定
 2. 水土里情報利活用促進事業での対応の検討
3. 地図情報を活用できる農業・農村関係の人材の育成
4. メンテナンス面での工夫の仕方の検討
 1. 事例分析

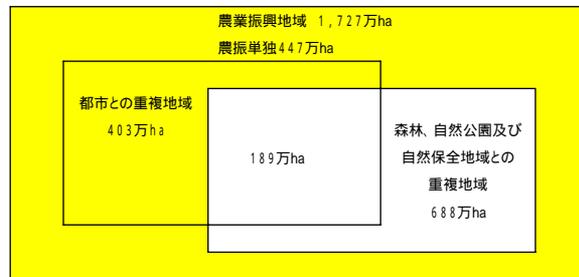
《情報の共有化》

1. 情報共有の事例分析
2. 個人情報保護法を踏まえた手続き面の整理
 1. の事例分析とともに整理
3. 地図情報の効果的な活用を支援する標準ツールの検討
 1. 標準インターフェースの策定
 2. 水土里情報利活用促進事業での対応の検討

農村における空間データ(デジタルオルソ等)の整備状況(補足)

・空間データ整備済み面積
(農振単独と都市との重複
地域) 708万ha

$$\begin{aligned} & \cdot 708 / (447 + 403) \\ & = 83\% \end{aligned}$$



- ・五地域(農振、都市、森林、自然公園、自然保全)の指定状況から対象面積を算定。
- ・都市との重複地域は100%整備済みと仮定。
- ・森林、自然公園及び自然保全地域との重複地域は整備対象から除く。
- ・農振単独の場合の整備率は68%
- ・整備済み調査はH5以降を対象。